

業務実績に関する評価意見【項目別】

前橋工科大学 令和5年度業務実績に関する評価意見【項目別】（大学回答部分抜粋）

前橋工科大学 令和5年度業務実績に関する評価意見【項目別】（大学回答部分抜粋）					評価委員意見内訳	資料 1		
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				①花泉委員 ②後藤委員 ③伊藤委員 ④小島委員 ⑤高山委員 ⑥湯浅委員	【評価報告書への記載箇所】 ・全体評価→全体評価記載事項及び項目別評価 ・評価できる事項 →項目別評価の特筆すべき事項及び評価できる事項に記載 ・今後に期待する事項 →項目別評価の今後に期待する事項		
(1)	教育に関する目標							
ア	学部教育に関する目標							
中期目標		①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。						
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答	評価報告書への記載事項
				自己評価	補足事項			
1	1	①-1 学修ポートフォリオ等を導入し、取り組みの効果や活用状況の検証等を行い、着実な浸透を図り、学生の効果的な学修活動を支援する。また、教員及び学生相互で修得させる又は修得すべき能力を共有するため、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラムの体系化を行う。さらに、各科目が負う教育目標を明確化し、教育効果を確認しながら改善につなげる仕組みを構築する。	B	ディプロマ・ポリシーから抽出した能力要素を育成するために編成したカリキュラムについて、その教育効果を検証するための全学的な仕組み及び具体的な取組について引き続き検討する。 また、令和4年度に試行実施した学修サポーター制度のアンケート結果を踏まえ、本格実施をとおして学部教育の底上げを図る。 新カリキュラムの教育効果を学生や教員が分かりやすく把握するためにUNIPA（学生情報システム）の学修リーダーチャートを活用することが有効であるが、各講義から学生が得られる能力効果を反映させるためには各プログラムのカリキュラムに応じた調整値を算出する必要がある。令和5年度は学修成果検証を先行して実施している一部のプログラムを参考・対象にして、学修分類・科目ごとに定められた学修率を用いて学修度グラフ調整値を算出しリーダーチャートを作成・検証した。令和6年度には全プログラムでの検証を終え、教員にも利用してもらうための説明会等を行う。 学修サポーター制度については令和4年度後期の試行を踏まえ、令和5年度については、前期は期末試験の1ヶ月前から開始してサポーター10人に対して延べ43人の利用者が、後期は期末試験2週間前から開始してサポーター3人に対して延べ11人の利用者があった。令和5年度に初めて前・後期に実施したこと、利用する側、サポーターとなる側、それぞれの学生の事情が利用率に影響していることが分かり、令和6年度の実施に向けて工夫が必要である。	○別添資料01-学修ポートフォリオ調整値算出資料 ○別添資料02-学生カルテ前後比較 ○別添資料03-学修サポーター前・後期実施結果まとめ ・学修サポーター制度は、利用者の学習支援のためだけでなく、学生サポーターに対する教育効果も期待できるため、本格実施に期待します。本格実施にあたり、利用者に対しては利用ルールを定めるなどして、サポーターが利用者から過度な負担を追わない環境が整っているか、サポーター学生に対しては、基本的な対人スキルおよび効果的な支援方法に関する研修を実施する体制になっているかの確認を行い、制度を整えていくことを期待します。② ・【●質問】学修サポーターについて。サポーターとなる学生は自身の学習状況に余裕があることが求められるが、よい制度と思う。サポーターとして見込んでいた人数はあるのでしょうか。 今回は学部4年生・修士2年生の計13名が登録しているが、この人数をどのように評価しますが、⑥	サポーターは毎月10人程度の応募を見込んでいます。本格実施をして最大10人いれば利用者多数となっても受入体制には余裕があることも分かりました。 したがって、この度のサポーター登録数につきましては、利用者の需要に十分に満たすことができたものと評価しています。 大学院の修士2年生は論文審査や分野横断シンポジウムもあり後期は応募が厳しい状況です。学部4年生や大学院修士1年生へのアプローチも丁寧に行いながら引き続き充実した体制づくりに努めていきたいと考えています。	評価できる事項	
		2	B	学修成果の把握を目的として、卒業生を対象に学修成果アンケートを実施する。また、アンケート結果を分析し、教育の質保証・向上に向けた教育活動改善の取組を検討する。 2月に令和5年度卒業（修了）生向け学修成果アンケートを実施した。 アンケートの結果、全体の回答率については令和4年度よりも減少したものの、「専門分野の基礎的学力」「専門分野の研究能力」及び「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況の数値は増加した。特に「外国語に関する知識・理解・運用能力」の達成状況については、令和4年度よりも約3％増加したことから、令和4年度から実施した英語のクラス編成を少人数制とするなどの改革を行った効果が表れていると考えられる。令和6年度以降も継続的な検証を実施していくこととした。	○回答率 R5：67.8% R4：71.5% R3：80.3% R2：77.1% R1：79.5% ○別添資料04-学修成果アンケート結果 ・アンケート結果から改革の効果が見えても、回答率が減少傾向にあっては説得力が弱いように思う。回答率を上げる工夫を望みたい。 【●質問】学科ごとの回答率に差があり、同じ学科でも年度によって違いがあるが、学科ごとに回答を促すアナウンスは行われているのでしょうか。⑤	学修成果アンケートについては、各学科の卒業論文発表会当日に学科ごとにアナウンスしています。 回答率を上げるために、令和5年度は、学科事務員から個別に催促をしたり、学位記授与式にも最後の催促を行ったが、結果的に減少してしまっています。 令和6年度も回答率を上げるために、粘り強く回答を促すこととしたいです。	今後に期待する事項	
【担当者（計画遂行責任者）：教務部長】								

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
(1)	教育に関する目標					
イ	大学院教育に関する目標					
中期目標		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。				
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等
			自己評価	主な実績	補足事項	
5	①-1 学部学生に対して大学院進学ガイダンスを行う等、大学院への進学率の向上や内部進学の実現に取り組む。	7	B	本学学部生に大学院への内部進学を促進するため、本学博士前期課程を修了し、社会人となった卒業生を講師として招き、各専攻ごとに大学院進学ガイダンスを実施した。講師から、進学の経緯やメリット、大学院生活等の実体験について講演を行っていたことで、学部生の大学院進学意識付けを行うとともに、内部進学に関する周知を図った。 また、本学大学院への進学者を広く募集するため、全国の工学系学部を有する大学に加えて、群馬県、県内市町村等約200施設に大学院入試に関するポスター・チラシを送付し、当該施設内への掲示等を依頼することで、本学大学院のPRを行った。	○大学院入学者数・内部進学者数・外部進学者数 R6 74人・71人・3人 R5 71人・67人・4人 R4 50人・47人・3人 R3 66人・62人・4人 R2 34人・31人・3人 ※平均人数53.4人・49.4人・4人 ○大学院ガイダンス実施日程 11/29:建設工学専攻 12/6:建築学専攻 9/25:生命情報学専攻 11/9:システム生体工学専攻 11/10:生物工学専攻	・大学院入学者数・内部進学者数共に、R4年度では一時落ち込んだものの、その後増加に転じ、R6年度は過去最大となっており、広報活動がうまく機能していることを裏付けている。① ・最近の数年間で内部進学者が倍増していることは評価したい。【●質問】外部進学者は、他大学の新卒者なのか、あるいは社会人入学なのか、その内訳はどうか。⑤
【担当者（計画実行責任者）：学長】						

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標						
(2)	研究に関する目標						
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。					
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等	
			自己評価	主な実績	補足事項		
10	①-1 学内をはじめ他大学や民間企業との共同研究を推進し、幅広い研究を実施するとともに、研究の成果を地域の課題解決等に還元する。	17	B	各種会議等において、論文の投稿や作品の製作を奨励したものの、令和4年度よりも論文投稿数が減少したが、令和元年度からの平均値238編を上回ることができた。また、論文掲載数については62編となっており、令和4年度の85編、令和3年度の79編と論文投稿数に対しての掲載数の割合が低い結果となったが、論文投稿先を比較していないため単純に論文の質自体が低下したとは判断できないが、今後は論文投稿数の増加だけでなく、掲載数も増やせるよう、引き続き教員に対して意識啓発に努めていく。	○論文投稿数 R5：250編 R4：280編 R3：228編 R2：202編 R1：233編 ※平均投稿数238件	・論文投稿数については概ね増加傾向を維持していると言えるが、今後は論文掲載数やインパクトファクター等の質についても向上させ、結果的に外部資金の増加や目に見える形での成果に繋がっていくことを期待したい。①-1 ・論文投稿数についてはR4年度が突出しているものの概ね増加傾向を維持していると言える。引き続き、掲載数においても増加傾向を維持できるよう、意識啓発を期待する。なお、このような大学側の意向を悪用した、いわゆるハグタカジャーナルによる被害も一般には増えているので、投稿先の質確保に関する注意喚起も併せて必要と思われる。①-2 ・中期計画における数値目標として、「学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）」があり、目標値420編以上のところ、R5年度時点で357編となっており、残り63編となっている。R5年度の掲載数は62編であるため、当期の状況を継続できれば目標達成は見込めると思うが、掲載数の割合は過去3年間で最も低い結果となっているため、論文の質の向上を含め、掲載数を増加させる取組は強化する必要があるかと思う。③ ・【●質問】依頼論文もあると思うが、投稿論文数に含まれているのか？⑤-1 ・【●質問】論文が掲載されれば投稿されたことは明らかであるが、掲載されなかった論文を含む投稿数は教員の申告によるものか？⑤-2 ・研究成果を出すには相応の時間が必要な場合もあり、投稿論文数の増加だけでは評価しにくいと思う。⑤-3	
【担当者（計画実行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）】							

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
(3)	地域貢献に関する目標								
中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等			
15	②-1 公開講座やこども科学教室等の市民を対象とした地域貢献事業を実施し、学生の社会活動への意識を醸成するとともに、教育や研究の成果を広く社会に還元する。	27	A	自己評価	主な実績	補足事項			
					こども科学教室を8月5日（土）・6日（日）に4年ぶりにキャンパス内において、対面方式で開催した。 参加対象人口が減少している中、2日間で2,724人の親子等に参加いただき、令和元年度の対面開催より159人増加し、スライム作成やプログラミング体験を通して、多くの方に楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらいイベントとして、目的を達成することができた。	【R5実績】対面開催 ○ブース数：23個（学長プチ講座を除く） ○来場者数：2,724人 【R1実績】対面開催 ○ブース数：25個 ○来場者数：2,565人	・子供向けの科学教室がいよいよ対面で再開し、コロナ禍前の参加者数を上回ったことは評価できる。今後は、参加者の満足度アンケートなどを通して、質の維持・向上も期待したい。① ・市民向けの科学教室の開催では、4年ぶりの開催であるにもかかわらず、2日間で2,724人の親子等の参加があり、前橋市内の来場者が80%を超えたことは評価できます。地域貢献だけでなく、前橋工科大学に対する地域からの関心を高めていくためにも重要な成果であると考えます。 ② ・4年ぶりの対面開催を実施し、前回の対面開催時よりも来場者数が増加したこと、また、アンケート結果についても「とても満足」「満足」が89%ということで、内容に関しても好評なイベントを多くの子供達向けに開催することができたことは、計画を上回る取組であると考えます。③ ・一方で、アンケートの回収数は前回よりも半数以下に下がっていますので、アンケートの実施方法には改善が必要かと思います。④ ・【⑤追加説明希望】A評価とする根拠としては、少子化が進む中で令和元年度比159人の参加者増があげられているようだが、R30においては、協力した地域貢献学生スタッフについての評価がB評価となっている。A評価とするには、さらに確信的な根拠が必要と思う。また、対面開催の実施、来場者数の増加は評価できるが、雇い見方をすればコロナ禍以前の実施状況に復したという評価に留まるのではないかと考える。特筆すべきイベントの内容等、A評価とすべき説明がほしい。⑤	⑤ A評価について 前回来場者数と比較して159人増加していること。また、従前の内容に加えて、学長による「プチ講座」や市立前橋高校理科サークルによる出展、地震体験車の設置、道の駅による野菜販売など、様々な団体と連携を図り、積極的に開催したこと、こどもだけでなく保護者の方にも楽しんでもらえたことを評価したものです。加えて協賛金6社18万円を募り、自主財源の確保にも努めたことから、A評価としました。	評価できる事項 ただし、評価委員会において大学から回答を説明予定 評価委員会において評価の変更の有無及び文言の反映について確認予定
【担当者（計画実行責任者）：地域連携推進センター長】									

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標								
(4)	国際交流に関する目標								
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。							
第二期中期計画		令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等			
17	①-1 共同研究の充実や教育上の国際交流を図るため、海外の大学等研究機関との連携を強化するとともに、教員・学生への支援制度を充実させる。	32	A	自己評価	主な実績	補足事項			
					JSTのさくらサイエンスプログラムが採択され、9月1日から7日まで、フィリピン・デ・ラ・サール大学から研究者4人を招聘し、交流を深めた。 協定締結大学との国際交流事業として、タイ王国・カセサート大学へ教員1人、学生2人、計3人を派遣し、10月30日から11月24日までの26日間、学生2人が同大学教授の研究室において交流活動を実施した。 また、ベトナムのダナン工科大学との国際交流事業について、3月3日から8日までの6日間で教員2人と学生7人、計9人を派遣して、現地学生とワークショップを中心に交流事業を行った。	【さくらサイエンスプログラム】 JSTが日本の受入れ機関と、海外の送出し機関が作成した交流計画を幅広く公募し行うプログラム。計画を申請し審査を受けて採択される。 R4年度採択率 約53% 本学採択実績 H27, H31	・JSTのさくらサイエンスプログラムを活用して海外研究者4名を受け入れたほか、教員や学生の海外派遣を通じた国際交流事業の実績を残すことができ、評価できる。① ・前年度までは、協定締結大学との国際交流事業は実施していたと思いますが、R5年度には、新たにさくらサイエンスプログラムを活用した国際交流の取組を行ったことは、今後の国際交流の取組を拡大し、更に充実させることにつながることであり、計画を上回る取組として評価できると考えます。③ ・【⑤質問】今回、「JSTのさくらサイエンスプログラム」に計画を申請し、審査を受けて採択されたというプロセスがあったのではないかと思うが、どうか？ そうであれば採択されたことを明記した方がよいと思う。ただ、JSTのHPによれば、一般公募の採択率は53%ほどのようなので、採択されたことをもってA評価となるかどうかは微妙。ただ、これまでこのような形での実績がなく、今回が初めてのケースであれば、今回の成果をA評価としてもよいと考える。⑤	⑤「さくらサイエンスプログラムについては、計画を申請し審査を受けて採択されていますので、「補足事項」に追記いたします。 本学においても過去、「さくらサイエンスプログラム」採択実績があったが、平成31年の採択が最後であり、4年ぶりの採択だったため評価しました。また、協定締結大学との交流についてもコロナ禍以降初めて、すべての大学と交流することが出来たため、合わせてA評価としました。	評価委員会において大学から回答を説明予定 評価委員会において評価の変更の有無及び文言の反映について確認予定
【担当者（計画実行責任者）：地域連携推進センター長】									

5	その他業務運営に関する重要な目標						
中期目標			②大学の知名度を向上させるため、特徴のある教育や研究成果、社会活動、就職状況等を積極的に発信する。				
第二期中期計画			令和5年度年度計画		業務の実績		評価意見等
			自己評価	主な実績	補足事項		
38	②-2 オープンキャンパスや高校教員向け説明会の開催、大学訪問の積極的な受入等、学生獲得に係る取り組みを実施する。	64	B	高校教員向け説明会を対面形式とオンライン形式で6月に開催（参加校：対面22校、オンライン16校）するとともに、学生獲得に係る取組として、次のとおり進学説明会等への参加、大学訪問の受入れ、模擬講義等を実施した。 また、志願者増加のための取組として、大学パンフレットやリーフレット、学生募集要項を高校等に送付した。 進学説明会への参加：69回（資料参加含む） 大学訪問の受入れ：18校 出張講義：23回 オンライン個別相談会：14回 大学パンフレット等の高校等送付 ・大学案内 2,527校 ・大学案内概要版 2,740校 ・一般選抜学生募集要項 824校 ・特別選抜（学校推薦型）学生募集要項 344校 ・特別選抜（総合型）学生募集要項 195校	詳細は、○別添資料25-広報活動実施状況を参照	・【◎追加説明希望】令和5年度年度計画に「また、学生獲得の積極的な取組として、在学生による母校訪問「ふるさと便」の更なる充実を図る」とありますが、主な実績にはそれに関する記載がないように思います。具体的にどのような取組を実施したのか、教えていただけますでしょうか。③	ふるさと便については、令和5年度は、例年、夏休み期間のみとしていた実施期間を、夏休みから春休みまでの期間に拡大し実施いたしました。その結果、6人の学生が出身高校を訪問し、高校教員や本学を志望する高校生に対して、本学のPRや大学生活などの説明を実施いたしました。
【担当者（計画実行責任者）：副学長（教育・企画担当）】							評価委員会において大学からの回答を説明予定